広報るもい

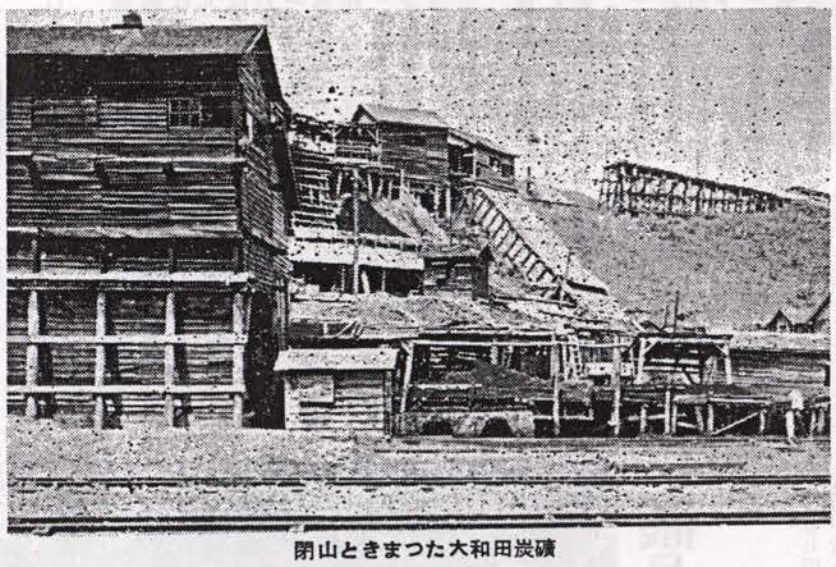
発行所
留萌市役所
電話（代）270番
編集人
総務課長 青山喜三郎
留萌市幸町三丁目
印刷所 金子印刷所
（毎月1回 1日發行）

7月中の人口のうごき

世帯数				8.842世帯
總人口				39.768人
			男	19.973人
			女	19.795人
	出生	死亡	轉入	轉出
男	29人	13人	72人	70人
女	22人	7人	54人	64人
計	51人	20人	126人	134人

大和田炭礦は何故買上げられるのでしょうか

石炭礦業整備事業團の話から



閉山ときまつた大和田炭礦

▲戦後の日本の石炭礦業

日本の石炭砿業は、終戦時の虚脱状態から、基礎産業としての自覚と、政府の保護育成によつて、次第に生産力を回復し、昭和二十一年度の二、二五〇万屯から、二十五年度には三、九三十万屯に及ぶ出炭に達し戦後の日本産業の復興に大変役立ちました。

ついで、昭和二十六年度には、朝鮮事変ブームによつて石炭の需要が急にふえたので、その影響をうけて生産量もこれにともなつて増加してこの年で四、六五〇万屯にものぼりました。（昭和三十二年は五、二二五万屯）

▲石炭礦業の特殊性と朝鮮ブーム後の不況による混乱

炭砿は、地層の変動など困難な天然条件とたたかいながら、地下で生産を続ける工場です。採掘が進むにつれて、作業場は坑口から遠く、深くなり、ガスや水がふえてきて、作業の条件がずん〳〵悪くなつて行き保全に気をつけないと、たちまち能率が下り、逆に生産費が上つてしまいます。

また、石炭砿業は、地下で生産すると云う特質から生産費の中で固定費の割合が非常に高く、それに作業場を休んだまゝにしておくことはできませんから、需要の変化にともなつての生産の調節が、なか〳〵困難であります。

このように、弾力性の乏しい石炭砿業は、朝鮮事変が終るとともに景氣が下つて、かつてないほどの不況の狀態をあらはし始め、二十七年度から、二十九年度にかけて、その生産を四、三〇〇万屯程度におさえましたが、なお石炭が余る狀態は続き、急場しのぎのダンピングによる販売競争、休廃止炭砿の続出などによつて、石炭砿業は全く混乱に陥つてしまいました。

▲石炭礦業合理化臨時措置法の制定

このことは、前にも申しのべましたように、直接には朝鮮事変ブームの反動によるものでありますが、その根本原因は、石炭砿業が戦後、只だ一生懸命堀り出すことにのみ追われ、経済界のうつりかわりに耐え、さらに、液体燃料や外國炭とも競争しうるように、生産費用を切下げるための合理化、機械化などが充分に行われていなかつたことにあつたのです。それで、一時的な救済の方法では、石炭砿業の安定は望めないので、長い時間をかけて、根本的な方策を実施して、この砿業の建てなおしをはかる必要が出来てきました。

「石炭砿業合理化臨時措置法」は、このような要望にこたえて、昭和三十年九月一日に施行になりました。

▲合理化の目標と方法

この法律のきまつた当時の合理化の目標は五年後の昭和三十四年度を合理化完成の年として、全國の出炭を四、九五〇万屯におさえ全国平均の砿員一人月出炭能率を一八、四屯にし、全国平均石炭位を六、二〇〇カロリーにすることにきめました。

この目標の能率一八、四屯は、当時の能率を約四〇%引上げて、生産費を二〇%切下げ、競争燃料と対抗させようとするねらいであつて、そのために次の事柄を強力におし進めることになりました。

（当初は三十四年度が完成年度でしたが、基本計画が改められて、四十二年に延び、同時に能率も一八、四屯から二三、五屯に引上げられました）

1 石炭砿業の健全な發展をさまたげている低能率炭砿を買收して、その炭砿をやめてしまうこと。

2 能率の低い炭砿のさらに出來ることを防ぐため新しい坑口を開かせないこと。

3 立坑方式による炭砿（まつすぐ下に坑道を堀ることで、経費が斜めに堀るのと比べ大変安くつく）によつて炭砿の若返り工事と機械化をおしすすめること。

4 石炭の値だんを安定させるため、標準炭価をきめること。

▲事業團の資金と仕事

○資金

炭砿を買収するための資金は全国炭砿業者が出炭屯当り二十円の割合で納める普通納付金が年間約十億円、それに政府金融機関からの借入金の利子の一部であります加算納付金年間約六億円、それに買収炭砿施設を売つた代金などです。

○仕事

事業団の仕事は、簡単にいえば、能率の低い炭砿の買收ということにつきるのですが、これを大きく分けると鉱業權（鉱区）と砿業施設です。

鉱業權は、買收したまゝ、保有しておくことになつており、その処分方法はまだ決つておりません。従つて、事業団の手で、盗掘や侵掘が行われないように、常に監視人を巡視させて管理しています。

砿業施設は坑道、土地建物、機械装置、構築物車輛運搬具などが主なものですが、坑道や構築物は、密閉したり、破壊したりして、危害を他に及ぼさないように、適当に処理されます。

土地、建物、機械装置車輛運搬具などはなるべく早く処分して、事業団の資金につかわれています。

國全体の石炭礦業と大和田炭礦

石炭を堀ると、いきおい地表の沈下などによつて砿害が出てきます。この砿害の賠償も事業団の仕事です。

炭砿が閉鎖されたため職を失つた勞務者に離職金を、また炭砿住宅を立退く勞務者に移動資金を支給することもこの事業団の仕事です。

▲炭礦の買收目標

○当初予定（昭和三十年十月一日）三〇〇万屯

○第一次増枠（昭和三十三年八月十一日）三〇万屯

○第二次増枠（昭和三十四年四月十五日）一〇〇万屯

合計 四三〇万屯

▲買收炭礦の能率と品位

買收した炭砿の日一人当りの生産能率は、平均一〇、二屯で、改訂基本計画能率二三、五屯に対し四三%に当つています。

さらに品位も平均五、四三二カロリーで、基本計画六、二〇〇カロリーより約七七〇カロリー低いと云う結果になりました。

までは基本計画をさらに地方別に示しますと別表のようにきめられています。

▲石炭と重油の利用差

今かりに汽船に例をとつてみますと、総屯千屯の汽船を時速九ノットで動かすのに（九〇〇馬力）石炭では八屯、屯当り価格が五千円とすれば四万円かかるのに対し、重油ですと二屯から二屯半で一屯は一万一千円ですから二万七千五百円かゝり、差引一時間に一万二千五百円も重油の方が安くつくと云うことになります。

▲大和田炭礦の場合

以上が我が国の現在おかれている石炭砿業の現況とその対策ですが、さてそれでは当市の大和田炭砿にこれを当てはめて見ますと、カロリーの点では北海道地区目標六、六〇〇カロリーに対し、これをオーバーするものは特塊の平均六、七〇〇カロリーだけで、他炭種は六、一〇〇から四、七〇〇カロリーですから品位の点でも問題でありますが最も大切な能率のことでは三一年四月から昨年三月迄の三カ年の実績を見ましても、全坑夫能率は最高が三三年一月の一六、八屯、最低は三二年四月の四、三屯と云う低い能率ですし、北海道の目標能率二六、二屯には程遠い現況で、完全に買收炭砿の枠に当てはまることになります。

▲結言

今かりに〝もし低位炭砿の買收閉鎖を行わなかつたら〟どうなるでしょう。

第一には貯炭はもつと増えて、今年三月には一、七四五万屯以上になつて仕舞つたでしょうし、第二には生産費はより高くつくようになり、本当に石炭砿業の混乱がひどい姿となつて現われたことでしょう。

石炭業界の一部には〝低能率の炭砿を買收閉鎖してもたつぎつぎに低能率炭砿は生れてきます。炭砿のような地下資源産業は、いつかは低能率ともなるでしょうし、また、炭層を堀り盡してしまえば、廃砿となることもやむを得ない。これは、地下資源産業の宿命であるから、自滅にまかせておけばよい〟

このことは一應当を得たものですが、そのためにはわが國の石炭砿業が、経済界の好、不況にもとずく需和のうつりかわりにも、自分達で調整對処できる狀態にまで、企業の合理化を行われていることが必要であるとされ、このことを押し進め燃料市場における國産炭の優位性を獲得するためには、全國炭砿勞務者三十万円の人達が、いつの日が閉鎖になるとも、とりあえず生活の方便を与えられるような強力な失業對策を望まねばならないようです。

地方別		北海道	東部	西部	九州	全國平均
能率	計画	26.2	19.9	22.8	21.1	23.5
	買收炭礦	13.9	8.7	12.5	9.7	10.2
品位	計画	6.600	5.290	4.400	6.320	6.200
	買收炭礦	5.878	5.011	4.091	5.887	5.432

税金の不満は こうして解決しましょう

昭和二十五年七月「協議団」が納税する人の權利と利益を守るために設けられてからもう八年になりますが、この間に全国では六万千件の審査事案を処理し、また「苦情相談所」は年間約一万件に及ぶ苦情の解決と税金の相談にのつております。

「泣く子と地頭には勝てない」とか「江戸のかたきを長崎で討たれた」とかいう古い考えで泣寝入りする時代はもう過ぎました。

税務署の課税や、徴收が不当であると思う方、または取扱に不平不満のある方は、遠慮なく「協議団」または「苦情相談所」において下さい。この機関は納税者と税務署（國税局）との間にあつて、第三者的立場から公平に解決にあたる機関です。

○協議団の所在地

道内には札幌、帯廣、函館、それに当管内は旭川の四市に協議団がおかれております。

○協議団を利用する場合

たとえば、あなたが

イ、所得税や法人税の更正決定に不服があるとき。

ロ、過少申告加算税、無申告加算税、重加算税などをかけられ不満があるとき。

ハ、所得税の予定納税額の減額申請を認められなかつたとき、または、認められても、その額に不満があるとき。

ニ、国税の滞納処分として財産を差し押えられたり公売されその処分に不満なとき。

ホ、青色申告の承認を取り消されたり、その申請を認められなかつたとき。

ヘ、たな卸資産の評価方法や減価償却の方法を申請したのに認められなかつたとき。

○協議団を利用する手続

不服のときは、先づその税務署に再調査の請求をしその決定があつたが、それでもまだ納得できないときに審査の請求をすることになつております。

なお詳しいことは、税務署か商工会議所にお尋ね下さい。

防疫薬剤の斡旋

市では傳染病発生の季節を迎え傳染病を媒介する蚊ハエを驅除するため、全戸防疫を実施しておりますが更に皆様の協力を得るため左記の薬剤を斡旋致しますから御利用下さい。

記

一、斡旋期間 八月三日より八月三十一日まで

二、斡旋薬剤名 ①5%DDT油剤、一八リットル入、一缶一、七五〇円。②殺蛆剤、一八リットル入、一缶四、五〇〇円（原液）③10%粉末DDT一〇キログラム入、一缶一、五〇〇円。

三、申込先 留萌市役所厚生課清掃係

四、申込量は一缶を單位とし、一缶未満は斡旋致しません。

八月のこよみ

八月一日 港まつり始まる。

八月六日 廣島原爆記念日。

八月八日 立秋

八月九日 長崎原爆記念日。

八月十三日 旧お盆。